平成28年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月29日

上場会社名　日水製薬株式会社　上場取引所　東
コード番号　4550　ＵＲＬ　http://www.nissui-pharm.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）小野　徳哉
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員　（氏名）谷津　精一　ＴＥＬ　03-5846-5611
四半期報告書提出予定日　平成27年11月6日　配当支払開始予定日　平成27年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期第２四半期の業績（平成27年４月１日～平成27年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期第２四半期	5,933	2.8	1,000	11.6	2,121	9.6	1,433	10.3
27年３月期第２四半期	5,769	△11.3	896	△33.9	1,936	12.6	1,299	21.9

	１株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期第２四半期	63.99	―
27年３月期第２四半期	58.01	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期第２四半期	33,086	30,296	91.6	1,352.78
27年３月期	34,752	30,990	89.2	1,383.74

（参考）自己資本　28年３月期第２四半期　30,296百万円　27年３月期　30,990百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年３月期	―	19.00	―	21.00	40.00
28年３月期	―	20.00			
28年３月期（予想）			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成28年３月期の業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	3.7	2,000	4.6	3,900	1.8	2,500	1.2	111.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期２Ｑ	22,547,140株	27年３月期	22,547,140株
②　期末自己株式数	28年３月期２Ｑ	151,316株	27年３月期	151,115株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年３月期２Ｑ	22,395,891株	27年３月期２Ｑ	22,396,450株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善が見込まれる中、緩やかな回復基調が続いております。内閣府の月例経済報告（平成27年７～９月公表）に拠れば、個人消費や法人企業の設備投資は総じて底堅い、或いは持ち直しの動向が報告されており、引き続き政府の経済再生と政労使への取り組みが注目されております。但し、アメリカの金融政策は利上げを模索しており、中国やインドネシアなどを始めとするアジア新興国の緩やかな景気減速やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加各国の条約批准の行く末が注目されるなか、国内経済が活況を取り戻すにはまだ時間を要する状況が続いております。

当社では、経営方針として、「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。このビジョンの実現に向けて、2014年度を起点とする中期経営計画に基づき、既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指しております。さらなる成長及び業績向上を推進すべく、「臨床診断薬」、「産業検査薬」、「医薬」、「化粧品」の各事業内それぞれの成長領域へ集中的に経営資源を配分するとともに、重要課題への取り組みを進めました。

＜各事業における共通戦略の推進＞

・成長分野における新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）
・事業領域拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）
・事業基盤強化のための積極的投資（業務品質向上への取り組み）

このような状況のもと、当第２四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ１億63百万円（2.8%）増加し、59億33百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期に比べ１億３百万円（11.6%）増加し10億０百万円、経常利益は投資有価証券売却益の発生などにより前年同四半期に比べ１億85百万円（9.6%）増加し21億21百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ１億33百万円（10.3%）増加し14億33百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

＜臨床診断薬事業＞

売上高は、前年同四半期に比べ49百万円（2.0%）増加し25億38百万円、営業利益は前年同四半期に比べ９百万円（1.8%）減少し５億29百万円となりました。

当事業においては、「感染症管理や精度管理の水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を推進しております。全国規模によるKAM（重要顧客管理：Key Account Management）の取り組みを展開し、ナショナルセンター・病院、大学機関、検査センターなどにおけるニーズを分析・精査し、CRM（顧客関係構築：Customer Relationship Management）に基づいた営業活動を行っております。その中で大学機関とは個別に臨床微生物分野に関する委託研究に着手いたしました。感染症や感染制御、院内感染防止に携わるICT（感染制御・対策チーム：Infection Control Team）・ICD（感染制御・対策の医療従事者：Infection Control Doctor）への迅速な耐性菌検出の報告を支援するため「全自動細菌検査装置 ライサスエニー「ニッスイ」」においては、同定・薬剤感受性迅速検査における判定基準など搭載データベースなどのバージョンアップを図り、現場ニーズを満たすチームアプローチを継続しております。また、「凍結管理血清 L-スイトロールⅠ・Ⅱ「ニッスイ」」を用いて、検査センターや健診機関等を対象に、外部精度管理の一環である「第15回 L-スイトロールサーベイ」を７～８月にかけて実施いたしました。

＜産業検査薬事業＞

売上高は、前年同四半期に比べ69百万円（4.9%）増加し14億84百万円、営業利益は前年同四半期に比べ14百万円（3.4%）増加し４億36百万円となりました。

当事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する大手顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のパイオニアとしての存在価値の向上を図っております。DAC（国内大規模グループ企業：Domestic Affiliated Company）プロジェクトチームによる国内グループ形成企業への製品・検査法の導入提案は、日本水産株式会社グループにおいては、連携が功を奏し、概ね導入が完了いたしました。引き続き、大規模グループ企業への提案を継続いたします。また、顧客企業とのパートナーシップ強化、新規顧客に向けた微生物検査や食品安全検査の啓発及び検査精度の向上を目的として、サーベイやセミナーの開催を企画・実施いたしました。

なお、本事業においては、８月より検便検査用遺伝子検出試薬及び遺伝子検出装置（※株式会社島津製作所 腸管系病原菌遺伝子検出試薬キット・ノロウイルスG1&G2検出試薬キット・ノロウイルスG１検出試薬キット・ノロウイルスG２検出試薬キット及びGVP-9600）を、９月より空中微生物リアルタイム測定装置（※シャープマニファクチャリングシステム株式会社　微生物センサ BM-300C）の販売を開始いたしました。

また、海外の販売拡大に向けて、菌数測定用簡易培地コンパクトドライの海外販売代理店拡大も順調に進み、アジア・オセアニア地域における現地代理店の新規取引や日本水産株式会社グループの海外事業各社とも、実務レベルの協議を継続して行っております。

＜医薬事業＞

売上高は、前年同四半期に比べ12百万円（0.9%）増加し14億76百万円、営業利益は前年同四半期に比べ１億51百万円（76.1%）増加し３億51百万円となりました。

当事業においては、直販営業ルートの強化に向けて専売品の二次元バーコード対応を順次開始し、製品情報の提供による販売店の推売サポートを行ってまいります。また、プロダクト別プロモーター制によるOTC医薬品・健康食品群の主力製品の販売強化に向けて対応しております。このような取り組みにより、直販営業ルートの健康未来創造研究会への新規入会店は当期においても順調に伸長し、当上半期では450店を超える増加がありました。直販営業ルート以外の新規販路では、訪問販売や通信販売等を運営する企業・ドラッグストアなどの流通ルートに、弊社の強みである肝臓加水分解物原料やＥＰＡ（エイコサペンタエン酸）などでプライベートブランド開発の導入提案を図っております。

＜化粧品事業＞

売上高は、前年同四半期に比べ31百万円（7.9%）増加し４億34百万円、営業利益は前年同四半期に比べ９百万円（9.9%）増加し１億６百万円となりました。

当事業においては、既存主力製品の立て直しを図るとともに、海洋資源由来の天然素材を用いたスキンケア製品等の開発を推進し、敏感肌向け化粧品としてのブランド再建を目指しております。７月より北京同仁堂香港薬業管理有限公司を通じて、カルシウムライン、ノンEシリーズといった主要製品のオンライン販売をアリババグループ運営「T-mall（天猫）」より開始いたしました。また引き続き、日本水産株式会社と化粧品におけるコラボレーションについて、実務レベルの協議を進めております。

なお、本事業においては、９月より海洋資源由来の天然オイル「オレンジラフィー油」をベースとした「メールエクラ　マリンモイストオイル」を発売いたしました。

なお、上記は各事業に配賦できない支援部門に係る費用等４億23百万円が控除されておりません。

＜研究及び開発関連、その他＞

将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野での新規事業化に向けた製品や販路の探索・獲得を専門的に推進する「先端技術研究部」及び「事業企画推進室」においては、外部企業との連携や大学・企業との共同研究に向けた取り組みを継続しております。

臨床診断薬事業においては、重点領域として位置づけて開発を行っております全自動細菌検査装置 ライサス専用試薬として、新薬を搭載したグラム陰性菌（非発酵菌、緑膿菌）用標準プレートを発売いたしました。

産業検査薬事業の海外戦略においては、北米地域で、菌数測定用簡易培地コンパクトドライ TC、EC、CFについて米国の認証機構「AOAC International」より対象食品の拡大承認を受けました。また、他の項目についても最終フェーズを迎えております。欧州地域については、「MicroVal」、「NordVal」といった世界的権威のある機構からの認証拡大にも取り組み、細菌検査法の国際基準への準拠を強化してまいります。

設備投資においては、結城工場でイムノクロマト製品群の新規製造設備を導入し、製造原価の低減や品質向上をさらに進めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ16億66百万円減少し330億86百万円となりました。主な増加は投資有価証券17億98百万円によるもので、主な減少は現金及び預金12億20百万円、関係会社預け金21億91百万円によるものです。

当第２四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ９億72百万円減少し27億89百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金２億12百万円、流動負債のその他（未払金４億79百万円）、固定負債のその他（繰延税金負債１億99百万円）によるものです。

当第２四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ６億93百万円減少し302億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は91.6％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ29億12百万円（60.5％）減少し、19億２百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、５億４百万円の収入（前年同四半期は５億66百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益20億34百万円に対し、投資有価証券売却益９億63百万円、法人税等の支払額５億65百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億46百万円の支出（前年同四半期は９億52百万円の支出）となりました。これは主に関係会社預け金の減少による資金の増加５億円、投資有価証券の売却・償還による収入93億18百万円に対し、投資有価証券の取得による支出130億81百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億69百万円の支出（前年同四半期は４億25百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点では平成27年５月８日に公表した業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成27年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,045	1,824
受取手形及び売掛金	3,048	2,961
有価証券	300	－
商品及び製品	1,588	1,414
仕掛品	378	346
原材料及び貯蔵品	704	748
繰延税金資産	199	198
関係会社預け金	4,819	2,628
その他	117	118
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	14,169	10,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,943	1,930
機械装置及び運搬具（純額）	287	292
土地	2,770	2,770
建設仮勘定	131	117
その他（純額）	65	75
有形固定資産合計	5,198	5,186
無形固定資産		
ソフトウエア	17	11
その他	12	12
無形固定資産合計	30	24
投資その他の資産		
投資有価証券	15,156	16,954
繰延税金資産	－	517
その他	247	246
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	15,353	17,668
固定資産合計	20,582	22,879
資産合計	34,752	33,086

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成27年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258	1,046
未払法人税等	492	535
賞与引当金	201	189
役員賞与引当金	19	18
歩戻引当金	9	16
その他	1,189	604
流動負債合計	3,173	2,410
固定負債		
退職給付引当金	2	2
その他	586	376
固定負債合計	589	378
負債合計	3,762	2,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	20,661	21,623
自己株式	△98	△98
株主資本合計	30,391	31,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	△1,056
評価・換算差額等合計	599	△1,056
純資産合計	30,990	30,296
負債純資産合計	34,752	33,086

（２）四半期損益計算書

（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
売上高	5,769	5,933
売上原価	2,880	2,857
売上総利益	2,889	3,076
販売費及び一般管理費	1,992	2,076
営業利益	896	1,000
営業外収益		
受取利息	37	25
受取配当金	111	103
投資有価証券売却益	874	963
デリバティブ評価益	－	12
その他	17	15
営業外収益合計	1,041	1,122
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
デリバティブ評価損	1	－
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	1,936	2,121
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産処分損	8	8
投資有価証券評価損	25	78
特別損失合計	33	87
税引前四半期純利益	1,902	2,034
法人税、住民税及び事業税	583	596
法人税等調整額	19	5
法人税等合計	603	601
四半期純利益	1,299	1,433

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,902	2,034
減価償却費	156	142
引当金の増減額（△は減少）	22	△9
受取利息及び受取配当金	△149	△129
支払利息	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	307	89
たな卸資産の増減額（△は増加）	117	162
仕入債務の増減額（△は減少）	△13	△212
投資有価証券売却損益（△は益）	△874	△963
デリバティブ評価損益（△は益）	1	△12
投資有価証券評価損益（△は益）	25	78
その他	△76	△108
小計	1,419	1,069
法人税等の支払額	△853	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	400	500
有価証券の売却及び償還による収入	－	300
有形固定資産の取得による支出	△112	△119
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,732	9,318
投資有価証券の取得による支出	△5,121	△13,081
利息及び配当金の受取額	146	133
固定資産の売却による収入	－	0
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△2,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	－
利息の支払額	－	△0
配当金の支払額	△423	△469
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△811	△2,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,207	4,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,395	1,902

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

①　前第２四半期累計期間（自　平成26年４月１日　　至　平成26年９月30日）

ａ．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,488	1,415	1,463	403	5,769
セグメント利益	539	422	199	96	1,257

ｂ．　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,257
全社費用（注）	△361
四半期損益計算書の営業利益	896

（注）全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

②　当第２四半期累計期間（自　平成27年４月１日　　至　平成27年９月30日）

ａ．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,538	1,484	1,476	434	5,933
セグメント利益	529	436	351	106	1,423

ｂ．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,423
全社費用（注）	△423
四半期損益計算書の営業利益	1,000

（注）全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。